

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年3月10日 (第1回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	佐賀県武雄市 41206
地域名 (地域内農業集落名)	北方町(志久・大崎) (杉岳、白仁田、西宮裾、東宮裾、馬神、西北方、東北方、西久津具、東久津具、上高野、下高野、木の元、掛橋、追分、大峠、焼米、原田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	352 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	281 ha
② 田の面積	152 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	129 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	24 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考) 区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・大崎地区は平野部から中山間地まで様々な地形が存在し、それらに対応した農業が展開されている。
- ・集落営農組織は5つ存在し、それらが中心となり土地利用型農業が営まれている。
- ・各地域で担い手不足が大きな問題となっており、新たな担い手の育成、外部からの確保が課題。
- ・常態的な浸水地域が含まれているため、大雨時・事後の対応も課題。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・水稻、麦、大豆…集落営農組織・認定農業者などを中心に圃場整備完了した農地で継続経営をしていく。
- ・果樹(みかん)…担い手等が主たる生産者となり将来にわたり維持していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・集落営農組織、担い手等に農地を集積し効率化を目指す。集落営農組織構成員が営農継続できなくなった場合は同じ集落内で継続に向けての話し合いを行う。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	56	%	将来の目標とする集積率
			56 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農地利用最適化推進委員と調整し、農地中間管理機構を通じて進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を活用することにより、担い手の営農拡大を進める。また、現在の経営体の営農継続が困難になった場合は、円滑に現状に担い手へ移行し、その都度、地域計画の見直し、変更を行い、地域内の農地の集積、集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・農地の貸借については農地中間管理機構を通じて行っていく。
(3)基盤整備事業への取組
・農道や用排水施設の維持管理について、地元水利組合を含めた形で、市・県・JAとも情報を共有し相談体制を確立し、諸制度を活用しながら維持管理を行っていく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・認定農業者や新規就農者の確保に努め、市・県・JAと相談体制を確立し、農地の幹旋や技術的指導の支援を行っていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①:WM柵、電気柵の購入補助を受け、設置面積の拡大を図る。
- ⑦:多面的機能支払交付金を活用した保全管理を実施継続していく。
- ⑧:圃場整備から数十年が経過し、老朽化した施設については優先順位をつけて更新のための事業を実施していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和17年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙のとおり		ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	1経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)